

BP
business partner

大塚商会の販売最前線からお届けするセールスノウハウマガジン

Navigator

2010
vol. 49
Presented by Otsuka Corporation

巻頭
インタビュー

にっぽんの元気人
経済評論家

勝間 和代氏

第2
特集

計画的な
ITの導入提案に効く
ITライフサイクル
マネジメント

巻頭
特集

対応製品続々登場

到来!

64ビット化時代

Focus

今が提案のチャンス!
改正労働基準法4月1日より施行
時間外労働を徹底把握する
ソリューション

CAD情報

ものづくりに関わるすべての設計者に贈る
あらゆる操作が簡単になった
最新版『AutoCAD』シリーズ登場

特別企画

日本最大級のLED広告が新宿に点灯
環境対策ソリューションを
自社で展開



CONTENTS

● 巻頭インタビュー

- 7** につぼんの元気人
個人や企業の成長に必要なのは
「常に目的を意識して行動する」こと
経済評論家
勝間 和代氏

● ITソリューション

- 15** 巻頭特集
対応製品続々登場
到来! 64ビット化時代
- 24** 第2特集
計画的なITの導入提案に効く
ITライフサイクルマネジメント
- 30** 特別企画
日本最大級のLED広告が新宿に点灯
環境対策ソリューションを自社で展開
- 56** CAD情報
ものづくりに関わるすべての設計者に贈る
あらゆる操作が簡単になった
最新版『AutoCAD』シリーズ登場
- 74** Focus
今が提案のチャンス!
改正労働基準法4月1日より施行
時間外労働の法定割増賃金率が大幅にアップ!
時間外労働を徹底把握するソリューション

● BP Navi Value

- 42** Web回線提供サービス
「貴社のサービスラインアップに加えてみませんか!」
大塚商会の多彩なインターネット接続サービス

● 製品情報

- 12** New Products
52 ソフトウェアカタログ
70 Market Report/Enterprise編

● コラム

- 60** 柳原秀基の目から鱗のIT夜話【最終回】
62 知ればお得な最新IT用語検定【第13限目】
64 IT Trend Watch
66 経営者とIT

- 81** BP Navigator Back Number/AD Index

Series

にっぽんの元気人

各界の最前線で活躍するオピニオンリーダーに
IT業界復活のヒントを聞く

第5回

勝間
和代氏

経済評論家

個人や企業の
成長に必要なのは
「常に目的を
意識して行動する」こと

経済評論家としての活動のかたわら、独自のマーケティングで「効率が10倍アップする新・知的生産術」「勝間和代のビジネス頭を作る7つのフレームワーク力」などビジネス書分野で次々にベストセラーを生み出している勝間 和代氏。常に最新のITを使いこなしていることでも知られている。生産性の高いビジネス力を生み出すコツは、常に目的を意識する「考え方」にあるという。“勝間流”で不況下でも成長を続ける秘訣を聞いた。

“勝間流”が学べる「サポート」付き手帳が好評

BP:勝間さんがプロデュースした手帳が好評だそうですが、一般の手帳とどんな点が違うのでしょうか。

勝間 和代氏(以下、勝間氏):正月や年度初めに手帳を購入しても、三日坊主で終わったり、3カ月くらいで使用頻度が落ちて使わなくなってしまう人が多いようです。ではどうしたら使い続けることができるのか、という発想で「勝間和代の人生戦略手帳」をプロデュースしました。「仲間と一緒に使ってみれば続くのではないか」との考えで、ユーザの1人目の仲間は私としています。この手帳は、専用のリフィルとカバーを購入して、月額制の登録メンバーになると、毎朝6時に私からのサポートメールが届きます。週明けなら「週間予定は作りましたか?」、月末なら「リフィルは入れ替えましたか」など、その時々に合わせて内容で、飽きずに続けられる工夫をしています。時には宿題も出します。また、毎週金曜の夜にはWebサービスのツイッ



自身でも「人生戦略手帳」を活用している。手帳の詳細は「勝間和代オフィシャルサイト」まで
<http://www.katsumaweb.com/>

ターを利用して、ユーザ同士が文房具や手帳の書き方の工夫などについて情報交換を行う機会も設けています。こういったコミュニケーションにより工夫の蓄積や、手帳を使い続けるための張り合いとなる仲間も増えます。

手帳を使いこなすということは、計画をする習慣を身につけ、時間を有効に使うことにつながります。また、実際に手帳に書き出すことで、漠然とした夢のようなものを、具体的な目標として捉えることもできます。例えば、資格試験を受けたいという願望から、勉強時間を作るというような変化が期待できます。

BP:ユーザにはどのような方がいらっしゃるのか。また、手帳はどのように使うと効果がありますか。

勝間氏:20代から40代の方が多く、男女比は半々くらいです。私の本の読者は女性が多いように思われていますが、実は男性も多いです。手帳の登録メンバーについては、自分自身でしっかりとした目標をもっている方よりも、何か迷いがある人、グレーゾーンにいる方が、何かのきっかけにしたいと使い始めているようです。

最近、朝のメールで「自分の失敗を振り返る」という課題を出しました。失敗を振り返り、何故その失敗は起きたのか、行動を変える必要があるのか、書き出してみて分かることがあるはずです。

手帳をスケジューラと考える人も多いようですが、スケジュール管理にはPCの方が便利です。私は、手帳は「日付

のに入ったメモ」だと考えています。その日、気付いたこと、これからしたいこと、会った人について、読んでみたい本、しなければいけないこと、してはいけないこと等、書き出しながら頭の中を整理します。「人生戦略手帳」のリフィルは、その日はどんな日なのかを書く欄や、ミッションステートメントを書く欄などにもこだわりを持って作りました。手帳を通じて自分との対話を行うことは、常に目標を持って行動するという考え方のトレーニングになります。スケジュールを書き写すだけなら、iPhoneを手帳に挟んでおいても十分ですよ。

“つぶやき”をビジネスに活用 ツイッターは情報収集整理に最適

BP:iPhoneはよく使われるのですか。

勝間氏:ツイッターをやるようになって、周囲から「iPhoneにした方が良い」とすすめる声の合唱が起きて、使うようになりました。ツイッターの他にも、Gメールを見たり、写真を撮ったりといろいろ使っています。

BP:ツイッターを始めたきっかけは?

勝間氏:前から登録はしていたのですが、昨年7月ごろ米国に行ったときに、流行しているのを目の当たりにして。日本ではまだブレイクしていないけれど、これはやった方が良くと思って、“つぶやき”を開始しました。自分のブログとツイッターをリンクするようになって、フォロワーが増えてきました。

私は、1997年ごろからニフティサーブのフォーラムを利用してパソコンで情報収集を行っており、ツールが変わっただけでツイッターも本質的には変わりません。ツイッターは情報収集と整理に最適で、無料のフォーカス・グループ・イン

タビュー(マーケティング・リサーチ時に行う顧客グループインタビュー)のようなものだと感じています。

今朝も「脚立が欲しい」とつぶやいたら、脚立についてのいろいろな情報が集まり、おかげさまでいいものが見つかりました。私は、新しいものを購入したり、取り入れたりするときには、必ずリスクと費用対効果を考えるのですが、ツイッターはこういう点でも役に立ちますね。

BP:ツイッターをビジネスに生かすとしたら、どのような活用方法があるでしょうか。

勝間氏:営業担当なら、扱っている商品のユーザや、商品に関係する技術者をフォローしてみるということが考えられます。しかし、ただ使えば良いというものではありません。大切なのは、何のためにツイッターを使うのか、ツイッターで何を得たいのかという目的をはっきりと意識することです。

“つぶやき”にも上手なものとそうでないものがあると考えています。140文字しか投稿できないツイッターでは、自分が今、何をしているかを短文で表すために「〇〇なう」(なう=Now:今〇〇中)という表現をよく使うのですが、「ご飯なう」だけでは、自分に閉じているだけの情報です。確かに、自分がいつ何をしたかを記録しておくのも悪くはないですが、それなら非公開にしておくべきで、情報を発信する以上、そこには読み手がいることを意識した方が良いでしょう。私も、自分の著作や講演では「読み手の立場に立つ」ことを意識しています。

例えば、先ほどの「ご飯なう」の後に、店やレシピに関する情報をつけることで読み手に役立つものになります。ビジネスで使う場合には「ツイッターを使うことで顧客を何%増やす」とか、いま勉強している内容についての情報を探すとか、“つぶやき”にも目的が必要です。



BP:では、個人ではなく、企業が新しいITシステムを導入しようとする時に、必要なことはどんなことでしょうか。

勝間氏:ITコンサルタントとしての経験から言うと、特に中小企業の場合、ITに期待することは「売上が上がるか」「コストが下がるか」の2点だけです。最初から高度なシステムを導入するのではなく、まずはメール、ファイルの共有など簡単なところから始めてみたらどうでしょ

うか。ペーパーレス化を推進するには、PDFの使い方を見直してみるとか。

営業の分野を見直すなら、営業日報の公開と、名刺のデータの共有だけで、かなりの問題が解決できます。新しいシステムを入れて、一生懸命入力しても、全社員にオープンにされなければ意味がありません。もちろん、ITの進歩で、情報の共有が簡単にできるようになったという側面はありますが、使うのはあく

までも人間ですから。

最新のハードウェアや、複雑なシステムを導入する前に、何のためにITを使うのかということを考えなければいけません。費用対効果、リスクを検討するのはもちろんですが、結局は「目的」なんです。

また、企業が成長するためには、努力して成績を上げた社員を正当に評価するシステムも不可欠です。既存の顧客からの100万円と、新規顧客の10万円についてどう評価するか。個々の時間の管理などについてもバランスを見るべきです。社員が自分を磨きたくなるような報酬体系が必要ですね。

不況はチャンス 「目的」を意識して 顧客増を実現

BP:不況が長引いています。厳しい経済状況下で伸びるのはどんな企業でしょうか。

勝間氏:中小企業の場合、下請けでなければ、不況の方が受注しやすいんですよ。各企業がコストを見直すために発注先を見直しますから、新規の開拓がしやすいのです。市場全体の影響を受けるような大企業は不況の影響を直に受けませんが、優秀な製品を作っている中小企業は伸びるチャンスといえます。新しい付加価値を生み出せる企業には、不況は関係ありません。一方で、どんなに良いものを作っていても、これまで下請け中心で、特に新規顧客開拓の必要がなかったところはより厳しい状況になっています。

私は、日本企業は作る力はあるのですが、それに加えてもっと売る方に力を傾けるべきだとよく話しています。ここで重要なのが営業力です。日本の中小企業のレベルを考えると、良いものを作ることができて当たり前というところがあります。お客様が何を欲しがっている

か、何のためにその商品を作っているのか、その商品は何のために役立つのか。基本の考え方はどんなことでも同じです。「何のためにか」、特にエンドユーザの「何に役立つのか」という目的を常に意識することが顧客志向なんです。

目的がはっきりしたら、自分たちの技術力や商品について、ITを使って発信するのもいいかもしれません。

BP:情報発信には、それこそツイッターも有効ですか？

勝間氏:ツイッターはまだユーザも少ないですが、ダイレクトに反応があるので、アンテナショップのように使うと良いでしょう。そこで良い反応があれば、大規模な展開へと進むことができます。

大切なのは、商品についてトータルな印象を形作っていくことです。お腹がすいている人なら、どんなものでもおいしく食べられます。しかし、今の顧客は、舌が肥えて美味しいものしか欲しくない人のような状態です。たとえ、味が良くても見栄えが悪くては食べてもらえないかもしれません。“おいしいよ”とアピールする方法も大切です。そのためには、例えば受注用サイトに力を入れるのもおすすめです。

不況の克服には 必要なところに投資せよ

BP:個人や企業は目的意識をしっかり持てば不況に立ち向かうことができますね。それでは、日本全体の経済状況の展望はどうでしょうか。

勝間氏:国全体のレベルでも不況を克服するためにやるべきことは、民間と同じです。必要なところに投資し、不必要なところにお金を使わない。それだけです。行政機関でも経済効果の予測が行われてきましたが、民間のものに比べると精度が低いと言わざるを得ません。

しかし最近、一般国民の意識の高まりもあって、行政にもPDCAサイクルの考え方が取り入れられるようになってきたように感じます。

今後、行政にも民間のような厳しさが身について、「目的」が明確な経済政策が実施されるようになったときこそ、本質的に経済が復活するのではないのでしょうか。

私自身は、まずは金融政策としてインフレターゲットを実施して、デフレ克服を第一にしてもらいたいと考えています。

BP:最後に、読者に対して不況を生き抜くためのメッセージをお願いします。

勝間氏:お金を生み出すところに投資してください。会社の中で、成長の可能性を持ったところは何かを、正確に把握することが大切です。不況は見方を変えれば、流動性が高まっている時といえます。アタッカーが勝てる時代です。**BP**



勝間 和代氏
Kazuyo Katsuma

◎ Profile

1968年、東京都出身。経済評論家、中央大学ビジネススクール客員教授。早稲田大学ファイナンスMBA、慶応大学商学部を卒業。当時最年少の19歳で会計士補の資格を取得。アーサー・アンダーセン、マッキンゼー、JPモルガンを経て2007年に独立。経済評論家として、次々とベストセラーを生み出し、出版界に「勝間ブーム」を起こす。現在は株式会社監査と分析代表取締役、内閣府男女共同参画会議議員として幅広い分野で活躍中。

巻頭
特集

対応製品続々登場 到来！

64ビット化時代

景気後退の影響もあり、一昨年からサーバの更新時期が過ぎても継続使用している企業が増えている。しかし、ビジネスを支えるITにも新たな投資が必要だ。そこでリプレースに伴う企業のIT環境刷新において、「オフィス環境の64ビット化」にはどのようなメリットがあり、その提案がいかに効果的であるのかを探っていく。

また、巻頭対談として、株式会社大塚商会 ビジネスパートナー事業部 上席常務執行役員 塩川 公男が、マイクロソフト株式会社 代表執行役 社長 樋口 泰行氏にオフィス環境の64ビット化とマイクロソフトの今後の戦略について話を伺った。

64bit

巻頭対談

マイクロソフトのリリースラッシュは積極的なリプレイス提案の好機!!

ビジネスITをワールドワイドに牽引するマイクロソフト。2010年は、マイクロソフトの各種製品の投入時期となっていることから、パートナー様の販売機会の増加につながる商材がリリースラッシュとなっている。そこで、株式会社大塚商会 ビジネスパートナー事業部 上席常務執行役員の塩川 公男がマイクロソフト株式会社 代表執行役 社長の樋口 泰行氏に今後の戦略を伺った。

IT機器が扱うデータ量は増大の一途
64ビット化で負担を軽減

塩川:先日行った当社の「実践ソリューションフェア2010」では、私自身ハッピをまとって会場をWindows 7で盛り上げました。「今年はIT投資を我慢しないで、皆様もWindows 7に変えていきましょう!」というメッセージを発信したつもりです。もちろん、お客様にご提案させていただく以上は、私どももWindows 7を利用するべきと考え、大塚商会では

全社的にWindows 7へのアップグレードを推進しています。

樋口氏:それはありがとうございます。やはり、売られる方々が実際にお使いになることで、お客様への積極的なご提案ができると思います。Windows XPへのダウングレードも、2010年の10月21日までなので、ぜひ、これからはWindows 7へのアップグレードや新規導入をご提案いただきたいと思います。

塩川:ところで、Windows Server 2008 R2は64ビット版のみの提供となりました

ね。また、Windows 7においては32ビット版と64ビット版が、初の同梱出荷となっています。これは、マイクロソフト様としても、64ビット版を普及させたいという意思のあらわれなのでしょう。

樋口氏:はい、ITへの要望は、日々大きく多様化しており、PCやサーバが扱うデータの量も肥大化しています。昨今ではCPUもマルチコアとなり、仮想化によって1台のハードウェアに、複数の仮想システムが共存する環境となっています。64ビット化は、簡単に言えば、CPUへのアクセス道路を、2車線から4車線に増やし処理をスムーズにする事で、お客様がITをご活用されときのストレスを軽減することができると考えています。

塩川:日本の法人向け市場に対する、今年度のマイクロソフト様の戦略をお聞かせください。

樋口氏:Windows Server 2008 R2では、仮想化テクノロジーのHyper-Vを標準で搭載し、64ビットのパワーを引き出すことが可能となっています。また、昨年11月に発売を開始したExchange Server 2010では、製品自体が64ビット



マイクロソフト株式会社
代表執行役 社長
樋口 泰行氏

株式会社大塚商会
ビジネスパートナー事業部 取締役
兼 上席常務執行役員
塩川 公男

版のみとなっており、多くのトランザクションを担うようになってきたメッセージング基盤において、よりスムーズな処理を可能にしています。今後の展開では、ユニファイドメッセージの世界が広がり、リアルタイム・ボイス対応・動画など、大容量のデータ処理が必要となり、クライアントの64ビット化も進むと考えています。

Office 2010とWindows 7の
同時展開を期待する企業が多い

塩川:マイクロソフト様と大塚商会BP事業部の協業体制について教えてください。

樋口氏:今年は、Windows 7の本格導入が進むと予測しておりますが、お客様の導入環境を整える上で、検証作業や、対応一覧の提示など、情報やナレッジの整備が必要となります。これまでの導入実績に基づく、大塚商会様のノウハウを広くお客様やパートナー様に展開いただき、Windows 7でのIT基盤づくりに、ドライブをかけていただければと考えています。また、2010年上半期に発売を予定しております、Office 2010とWindows 7の同時展開を希望されているお客様の声も多く聞こえておりますので、ビジネスとしても大きな期待をしております。

塩川:大塚商会のパートナー様に向けての要望と、BP事業部への要望をお聞かせください。

樋口氏:マイクロソフトは今後もソフトウェアの視点から、ITサービスの提供を行っていきます。その普及には、ハードウェア・周辺機器・ネットワーク・SI・サポート・教育など、多くのサービスを、お客様へご提供いただくことが必要です。大塚商会様にはこれからも、サービスの提供者として、また、国内の販売ネットワークを通じ、多くのパートナー様の支援者として、引き続き、お客様のIT推進にご協力いただければ幸いです。



オフィスITの64ビット化 普及の時代へ突入

2010年、マイクロソフトが「Office 2010」「Exchange Server 2010」「SharePoint Server 2010」をリリースする。それに加え、「Windows Server 2008 R2」は、64ビット版のみのリリースとなり、導入には64ビットサーバの準備が必須となる。これから加速するオフィス環境の64ビット化を背景に、エンドユーザー様にどのような導入提案が効果的なのか、マイクロソフトやサーバベンダーへの取材を行った。

オフィスITの64ビット化 普及の時代へ突入

2009年に発売されたWindows Server 2008 R2から、64ビット対応のCPUに特化したバージョンがリリースされている。マイクロソフトは、これからリリースする各種サーバOSのほとんどを64ビット版のみで提供する予定だ。

そもそも、PCやサーバにおける64ビット化とは何を意味するのだろうか。現在の主流が32ビットであることは、多くのユーザの知るところだが、それが倍になることで得られるメリットとは何なの

か、その基本的な情報の整理からはじめよう。

まず、PCやサーバにおける64ビット化の基本は、プロセッサの処理能力にある。その基準はインテル 64やAMD64といった64ビット対応のCPUを搭載しているかどうかで決まる。現在、販売されているほぼすべてのクライアント用およびサーバ用PCが、64ビット対応となっており、ハードウェア面での64ビット化はすでに完了しているといえる。

歴史を振り返ると、64ビット対応のプロセッサが登場したのは2003年のことだ。この時点で、マイクロソフト

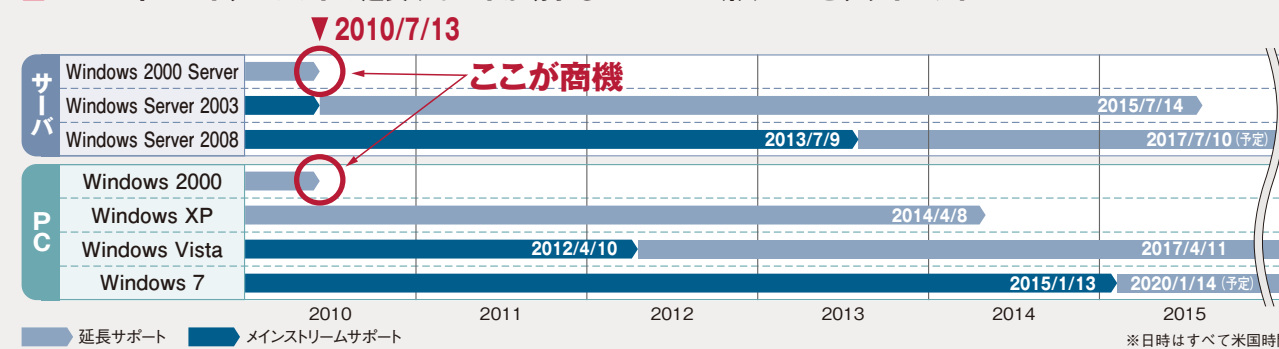
はWindows XP Professional x64 Editionをリリースし、クライアントOSの64ビット対応もスタートした。もちろん、Windows Vistaにも64ビット版は存在したが、これらのOSが普及することはなかった。

最初の64ビット版の登場から7年という歳月を経て、2010年はいよいよ本格的な普及の時代に入ったといえる。

64ビット化の普及を 妨げていた原因とは

Windows XPの時代からすでに、64ビット版が登場していながら、なぜこれまでクライアントOSの64ビット化は進まなかったのだろうか。その理由として考えられる大きな要因は、32ビット版Windows XPの普及にあった。個人からビジネスまで、Windows XPが広く普及したことで、多くのユーザはPC利用に満足してきた。特に、インターネット閲覧や電子メール、文書作成や表計算といった用途にとって、32ビット版のPCとWindows XPの組み合わせは、実用十分となっていた。その結果として、64ビット版も提供されたWindows Vistaでも、64ビット環境は普及しなかった。

2010年にマイクロソフトの延長サポートが切れるWindows系サーバとクライアントOS



しかし、1985年に発表されたインテルの80386というプロセッサからはじまったIA-32による32ビットアーキテクチャの歴史も、25年という歳月を経て64ビット化へのバトンタッチを加速している。すでに、国内で出荷されているPCのほぼすべてが、64ビット対応のプロセッサを搭載し、OSを変えるだけで容易に64ビット対応を可能にしている。実際に、自分の利用しているPCが、64ビット対応か否かを確かめるには、Windows 7の「パフォーマンスの情報とツール」などを利用して、コンピュータについての詳細を表示して確認できる。

オフィスのIT環境を 64ビット対応にするメリット

PCの64ビット化を推進するにあたり、そのメリットはクライアントPCとサーバ、それぞれにある。まず、クライアントPCにおいては、「大量のデータを高速に処理するのに64ビット版は不可欠です。例えば 3次元CADや画像・映像処理の分野では効率的でしょう。また、Excelでの大量のデータ分析時には、大容量のメモリが搭載できるため、オンメモリに展開して処理することで、64ビットでの高速処理で恩恵を受けられます」

とマイクロソフト株式会社サーバプラットフォームビジネス本部 Windows Server製品部 プロダクトマネージャの田中 啓之氏は説明する。

アプリケーションだけでなくOSなどの利用においても、4GB以上のメモリ空間を使え、処理性能が高速な64ビット版の方が、優位性が高い。

一方のサーバPCに関しても、64ビット化のメリットは大きい。サーバそのものは、すでに5年ほど前から64ビット対応のプロセッサを搭載したモデルが市場に出ていた。しかし、現実には64ビットのメモリ空間などを最大限に活用できるOSが整っていなかったことから、64ビット本来の性能を十分に発揮していなかった。

「IDCのデータによれば、新機種の98%が64ビットサーバという現状があります。つまり、今後出荷されるサーバのほとんどの機種で、Windows Server 2008 R2は利用できます。サーバOSが64ビットになることで、得られる多くのメリットの中でも、一番はサーバの仮想化だと思います」と田中氏は説明する。

Windows Serverでは、Windows Server 2008からHyper-Vという仮想化技術を提供していたが、今回のWindows Server 2008 R2に搭載されているHyper-V 2.0では、その機能や性

能を大きく進化させ、エンタープライズ市場でも好評だ。また、Hyper-V 2.0の仮想環境でLinux系OSも利用できるので、サーバ統合なども容易に促進できる。

「おそらく、お客様に『64ビットがいいですよ』と提案しても、なかなか納得していただけないのではないのでしょうか。それよりも、仮想化環境を有効に活用するためには、メモリ空間も広く、処理性能も高速化できる64ビット環境が適しています、と提案した方が、導入を促進できると思います」と田中氏は話す。

2010年はアプリケーションの 64ビット対応も加速する

64ビット化によって大容量のメモリ空間を利用できるようになるメリットは、仮想化技術だけではなく、アプリケーション活用においても大きい。例えば、SQL Server 2008 R2やExcel 2010のPower Pivotでは、ピボットで扱う情報をオンメモリに展開して、大量のデータを高速に処理できるようになる。これまで高額な投資をしなければ得られなかったオンメモリ・データベース処理も、サーバOSの64ビット化とSQL Serverの64ビット版を活用することで、コストパ

64ビット化のメリット

- 64ビット化対応のサーバ、クライアントPCを利用することで、**4GB以上のメモリが扱えるようになる。**
- 処理速度が大幅にアップすることで、**動画編集やCAD設計、大規模データベース処理速度が向上。**
- ネットワークを通じた動画・音声配信の利用が多い**ユニファイド・メッセージングにもスムーズに対応。**



64bit

■ オフィス環境の64ビット化への道のり

2010年現在、64ビット対応がほぼ済んでいるサーバに始まり、クライアントPC、アプリケーション、周辺機器へと64ビットの普及が進んでいくことが予想される。



パフォーマンスに優れた高速処理環境が得られるようになる。また、Excel 2010だけではなく、Office 2010でも64ビット版OSをサポートするネイティブの64ビット版を提供する計画だ。

Windows Server 2008／2008 R2に搭載のWindows-32-on-Windows-64 (WOW64)は、64ビット版のWindowsで32ビット版のOffice向けアドオンなどとの互換性を確保できる。つまり、OSとOfficeを64ビットにしても、過去のパー

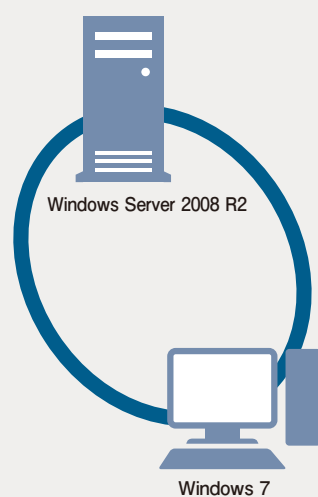
フォームとの互換性を維持できる保証もあるのだ。

一方、サーバ用アプリケーションは、2010年上半期のリリースを予定しているSQL Server 2008 R2では32ビット版と64ビット版が用意されるが、Windows Server 2008 R2とSQL Server 2008 R2を連携して使用することで、論理プロセスの数を256個までスケールアップしたり、Windows Server 2008 R2のHyper-Vで、最新マルチコア システ

ムの処理能力を最大限に活用するなど、64ビット版の性能を大幅に強化することができる。また、Exchange Server 2010 Enterprise EditionやSharePoint 2010も、対象とするプラットフォームを64ビットのみにするなど、64ビット化を進めている。

こうした背景には、今後3年から5年以内には、サーバもクライアントPCも64ビット環境が普及するというマイクロソフトの予測があるからだ。

■ Windows Server 2008 R2とWindows 7を組み合わせる導入することの相乗効果



コスト削減に効く

- 独自システムを仮想化 (Hyper-V 2.0) で延命できる
- DirectAccessでVPNコストを削減
- BranchCacheで本社サーバにあるデータを高速に読み込む
- 省エネルギー化による電気代・空調台の削減

セキュリティ効果が向上

- AppLockerとBitLocker、BitLocker To Goによるセキュリティの向上
- Active Directoryを利用したセキュリティポリシー配布によるセキュリティの向上

64ビット版へのリプレースは大きなビジネスチャンス

2010年の大きなビジネスチャンスは、戦略的に64ビット版を提供するマイクロソフトのリリースラッシュに合わせた従来製品のサポート期限によるサーバやクライアントPCの切り替えがポイントだ。

エンドユーザ様への64ビット提案は、パートナー様のビジネスにも、大きなチャンスになるとマイクロソフトでは考えている。2009年のIT投資が停滞していた中であって、2010年は64ビット対応をキーワードに、今後3年や5年先まで利用で

きるシステム投資をおすすめできる。

また、サーバと同時にクライアントPCもWindows 7に切り替えることで一層メリットがある。例えば、リモート・アクセス環境を手軽に実現できるDirectAccessや、頻繁に使用するコンテンツを支社などのローカルネットワークにキャッシュして、WANのトラフィックを低減させるBranchCacheなどの機能は、現在、Windows 7とWindows Server 2008 R2の組み合わせでしか利用できない便利な機能だ。また、Active Directoryと連携したセキュリティポリシーの配付は、企業のコンプライアンス強化にも効果がある。このように、Windows Server 2008 R2を買うならWindows 7も組み合わせたほうがエンタープライズにおけるコストメリットが高くなるため、両製品は

お互いを牽引し合う関係にある。

そして、サーバの64ビット化では、仮想化環境での利用を考えたときに、使用できるメモリ空間の大きさは、大きなメリットになる。メモリ自体の価格も下がっているため、サーバの仮想化を提案しやすい状況だ。仮想化による物理サーバの統合・集約のコストメリットを提案できる上に、サーバを設置している施設の空調代や電気代、そして管理工数の低減もセールストークとなるため、おすすめしやすくなっている。

加えて、データベースやメッセージングサーバなども、64ビットによる広大なメモリ空間を活かして、パフォーマンスを強化できる。すでに、64ビット対応アプリケーションは整いは始めているだけではなく、周辺機器をサポートするドライバ

も、64ビット対応が増えてくると考えられる。特にWindows 7の64ビット版が普及すれば、周辺機器のドライバも普及するだろう。

「マイクロソフトでは、今年7月13日に延長サポートが終了するWindows 2000 ServerやWindows Server 2003からの切り替え需要を満たすために、Hyper-V 2.0による仮想化環境を活用して、独自システムを含めた、従来から使われているサーバ環境の延命が可能になる点をアピールしています。サーバのメリットを活かすためにWindows 7の導入も推奨しています」と田中氏は説明する。

エンドユーザ様のサーバの買い替え需要に応えつつ、クライアントPCのWindows 7化の提案が、これからおすすめできる提案方法といえる。■BP

技術革新が進む「最新サーバ」の提案

サーバに搭載されている最新の64ビットプロセッサは、単に処理速度を高速化しているだけではなく、使われていない時間の省エネ性能も向上させるなど、3～5年ほど前の買い替え前のサーバに比べてそのコストパフォーマンスは大幅に向上しているため、運用コストが低減できるうえ、保守などにかかる経費や管理負担も軽減される。

エンドユーザ様への導入ポイント

日本ヒューレット・パッカード株式会社

ESSプリセールス統括本部
エンタープライズ ストレージ・サーバ技術第一本部
パートナー技術第二部 部長 森田宏氏

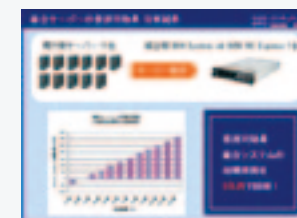
「Windows Server 2008 R2は、マイクロソフトとHPで共同開発を行っているほか、弊社のProliantはWindowsの開発にも採用されており、64ビット版のドライバなども、一番早く完全に対応しています。無償で提供しているHP Systems Insight Managerを利用していただくと、OSだけでは検知できないシステムの稼働状態を逐次モニタし、障害が発生する前に事前に交換するといった対応も可能です。弊社では、サーバ製品の障害予知と、それに対する補償を用意しているため、併せてご活用いただければ、より信頼性の高い運用が可能です」



現在の売れ筋であるDL360(写真上)、DL380(写真下)。高性能かつ値ごろ感が魅力

日本アイ・ビー・エム株式会社

システム製品事業 システムX事業部
事業開発
櫻井義士氏



経営層への提案に使えるIT投資のコスト削減シミュレーションサイトを用意

【カンタン! IT投資見える化診断】
<http://www-06.ibm.com/businesscenter/jp/offeringpromo/dm1.html>



eX5は、クラウド・コンピューティングを担うサーバとして注目を集めている

第2特集

計画的なIT導入の提案に効く

ITライフサイクル
マネジメント

企業で利用されているサーバやPC、ソフトウェアなどのIT資産は、調達・導入・運用・廃棄を繰り返しながら、新しいものへと随時リプレースされている。そのITライフサイクルマネジメントにパートナー様が関わり、積極的に支援する体制を築くことで、ビジネス関係を継続的に行える。また、昨年、行政機関の「大量のソフトウェア違法コピー使用」問題が報道されたことから、ライセンス管理をどのように行えばいいの不安に感じている企業も多い。それを解消するために提案したいのが、IT資産管理ツールだ。これにより、ユーザー様のIT資産の現状を把握できるので、パートナー様は計画的なIT投資の提案が可能になり、ユーザー様はコンプライアンス遵守への安心感も高まる。これはパートナー様にとって大きなメリットといえるだろう。

適切な
IT投資に!コスト
削減!違法ソフト
撲滅!

ITライフサイクルマネジメントの重要性

■コスト削減と管理工数の削減を支援するIT資産管理ソフト

現在、不況の影響でハードウェアの入れ替えやソフトウェアのバージョンアップを延期している企業も多いのではないだろうか。しかし、ITセキュリティを確保するためには、サーバOSやPCのサポート期限には細心の注意を払う必要がある。サポート期限が過ぎると、OSやアプリケーションの脆弱性に対応するアップデートが配信されなくなるため、企業全体のセキュリティレベルが低下するおそれがある。

IT資産管理を専門に扱う部署がある大企業であれば問題はないが、多くの中小企業は社内に専門の管理者を置いていないところも多い。そういった企業におすすめの商材が、IT資産管理ソフトだ。社内の人事異動が激しい3～4月に、導入に向けた引き合いが多く

■IT資産管理ソフトでITライフサイクルマネジメントを統制



なる。ぜひ一度導入を提案していただきたい。

ITライフサイクルマネジメントとは、IT関連製品の購入計画から導入、運用、廃棄にいたる一連のライフサイクルを一元的に管理する手法や取り組みのことだ。IT資産管理ソフトはビジネス現

場の要望を受け、近年大きく進化を上げている。特に、ネットワークに接続されたPCなどのIT資産を「自動収集」する機能は、どの資産管理ソフトにも搭載されている。

これは、中小企業の兼任システム管理者の負担を軽減する。利用され

■LanScope Cat6

エムオーテックス株式会社

「実績No.1の秘訣は、経営者がトップダウンで対策できる『レポート機能』です」

エムオーテックス株式会社 Sales Action営業推進部 池田 淳氏

ソフトの特長

「『LanScope Cat6』はクライアントPCのIPアドレス変更やアプリケーションのインストールなど、PC環境の変化を捉えて管理者にメールで通知するため、即座に対応が可能です。また、IT資産に対する経営者のトップダウンを支援するため、ネットワークの『環境』『効率』『セキュリティ』を数値化した診断レポートを出力可能です」

迅速にコスト効果を得る導入方法は?

「充実したレポート機能で、各部門のご担当者様はWebブラウザから『大量印刷』『不稼働PC』『不稼働アプリケーション』などのコスト削減ポイントが把握可能です。システム担当者だけがIT資産を把握するのではなく、レポート機能を活用し、トップから現場の社員までが改善する意識を持つことでコスト効果があがります」



ていないソフトウェアを整理することで、ライセンス費用などのコスト削減が図れる。加えて、社内のハードウェア

やソフトウェアを一律に揃えることで、メンテナンス時の作業工数軽減にもつながる。新年度を迎えた今、ITラ

イフサイクルマネジメントへの取り組みは、企業にとって絶好の機会といえるだろう。

IT資産管理ソフトのトレンドは「資産の動的把握」

■ IT資産の動的把握機能で管理者の負担を大幅に軽減

ITライフサイクルマネジメントを実践するためには、IT資産管理ソフトの導入が必要不可欠だ。

IT資産管理ソフトとは、サーバやクライアントPCなどのスペックや、そのハードウェアにインストールされているアプリケーションやOSなどに関する情報をネットワーク経由で自動的に収集し、企業内のIT資産の効率的な管理を実現するソフトウェアのことだ。中小企業のIT管理者の手間を省く「動的把握」は、各クライアントPCのハードウェア・ソフトウェアの情報を自動で取得するだけでなく、IT資産台帳

を手間なく作成できる機能が搭載されている。

さらにIT資産管理ツールは、セキュリティ対策や内部統制基盤の整備にも役立つ。例えば、OSのセキュリティパッチやウイルス対策ソフトのパターンファイルのアップデートは、PC台数が少ない企業でも手作業では時間も手間もかかる。従業員に実施を徹底したとしても、システム担当者はきちんと各PCが最新の状態になっているかどうかを確認しなければならない。IT資産管理ソフトを導入すれば、そうしたアップデート作業が簡単な操作で行える。また、各従業員のPCで使用されているソフトウェアを一元管理することに

より、情報漏えいの要因となる不正なファイル共有ソフトの使用を禁止・監視することもできる。昨今問題となっているソフトウェアの違法コピー問題にも多くのIT資産管理ソフトは対応しているため、違法コピーの利用を早期に発見することができる。

大塚商会BP事業部では、上記のような機能を兼ね備えた優れたIT資産管理ツールを提供している。例えば、Sky株式会社の『SKYSEA Client View』は、誰にでも簡単に扱える操作画面が特長。ネットワークセキュリティからPCの資産管理まで総合的に行える。コンピュータ名やソフトウェアのインストール状況はもちろん、ハードディスク

の空き容量やWindowsの更新プログラムの適用状況など、日々変動する資産情報を自動更新し、万が一の不適切な資産利用も見逃さない。

また、エムオーテックス株式会社の『LanScope Cat6』は、ソフトウェアの不正インストールやHDDの容量不足な

どの環境変化、リース切れをアラームで確認でき、資産の状態や変化をすばやく把握、リモートでインテルvProテクノロジー搭載PCの電源ON/OFFの切り替えも行える。

さらに、クオリティ株式会社の『QAW』や『QND Plus』は、クライア

ントPCの現状把握から台帳作成、ソフトウェアの自動インストール、脆弱性監査までをカバー。システム管理者の管理工数を削減し、ウイルスや情報漏洩などのITセキュリティリスクから企業を守ることができる。

顧客企業への最適な提案で信頼を勝ち取る

■ IT資産管理ソフト導入を支援し継続的にリプレース案件を受注

顧客企業へのサーバやクライアントPCの導入に併せてIT資産管理ソフトを提案・導入し、お客様との長期的な取引につなげることが重要だ。例えば、お客様に導入したIT資産管理ツールの情報をもとに、そのお客様が必要としているIT製品を見極めながら、「2年後にはメールシステムの更新」「5年後にはクライアントPCの入れ替え」など、計画的でコストメリットも最適なIT投資

の提案をすることが重要であり、それによって、お客様との永続的な取引関係を築くことが可能になる。パートナー様は、この点を踏まえて、IT資産管理ツールの導入提案を積極的に行っていただきたい。

また大塚商会BP事業部では、パートナー様のITライフサイクルマネジメント支援を協力でサポートする体制を整えている。IT関連製品の調達・導入・運用支援はもちろん、廃棄処分のサポートまで一貫して行っている。

例えば、『データ消去&パソコン買取サービス』では、廃棄するPCのハードディスクに記録されたデータを安全確実に消去し、データ消去後のPCの買取も行っている。これにより、リユース・リサイクルを推進し、お客様の処分費用軽減と環境負荷の低減に貢献する。

パートナー様は、こうしたサービスも有効活用しながら、お客様のITライフサイクルマネジメントをトータルに支援し、お客様との継続的なビジネス展開を推進していただきたい。■BP

■ SKYSEA Client View

Sky株式会社

「『使われていないIT資産』がワンタッチでわかります」

Sky株式会社 ICTソリューション事業部 販促企画部 金井 孝三氏

ソフトの特長

「SKYSEA Client Viewは、標準機能でクライアントPCの資産管理が行える、IT資産管理ソフトです。PCの保有台数が増えてくると手作業で管理するのは困難ですが、各クライアントPCにエージェントソフトをインストールするだけで、『利用者名』『IPアドレス』『ディスク使用量』『インストール済みソフト一覧』をリアルタイム、全自動で収集可能です」

迅速にコスト効果を得る導入方法は？

「レポート機能では、使われていないクライアントPCやサーバ、プリンタなどがワンタッチで表示されるため、この機能を有効にお使いいただければ導入後数カ月で目に見える形でコスト削減効果が期待できます」



■ QAW／QND Plus

クオリティ株式会社

「PCのライフサイクルに合わせた資産管理とセキュリティ対策が可能です」

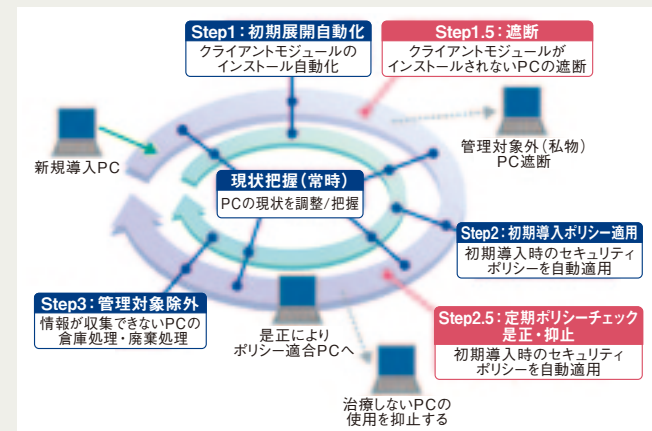
クオリティ株式会社 営業本部 アドバンストビジネス営業部 大塚 祐輔氏

ソフトの特長

「導入から運用、廃棄といったPCのライフサイクルシーンごとに活用できる、資産管理やセキュリティ対策を自動で実現できます。OSやウイルス監視ソフトなどの対策を実施した『リファレンスPC』を設定すれば、ネットワーク上のPCに同じセキュリティポリシーが自動的に適用されます。また、長期間の利用が確認できないPCを自動的に隔離し、不要であれば廃棄／倉庫処理を行います」

迅速にコスト効果を得る導入方法は？

「PCが500台規模の企業様でPCの構成管理やセキュリティ対策、コンプライアンス対策を手動で行う場合、年間1,600万円ほどのコストが掛かるといわれています。QAW／QND Plusをご導入いただくと、システム管理業務関連コストを大幅にコストカットできます。弊社サイトに『コストカットシミュレータ』をご用意していますので、ぜひ1度お試しください」

【コストカットシミュレータ】 <http://www.quality.co.jp/cost/>

セキュリティ統制も自動で行える、QAW／QND Plusを活用したITライフサイクル。システム担当者の手間の解消に役立っている

難攻不落のユーザをつかめ

柳原秀基の目から鱗のIT夜話

text x Hideki Yanagihara 【柳原秀基】

1980年代から国内機械製造メーカーの社内SEを経験。主にAS/400, Windows NTによるシステム構築を担当。Windows系ユーザコミュニティの設立に参画し、代表を務める。現在は大阪市立大学大学院創造都市研究科博士(後期)課程に学生として在籍しつつ、大学非常勤講師、講演を行っている。Microsoft MVPを受賞。著書に「システム管理者の眠れない夜(IDG)」など。

最終回

顧客のリスク対策をサポートしよう
新しいモノにはリスクが隠れている

IT系の雑誌やメールマガジンを見ていると、どんどん新製品が発表されています。また、新しいシステム構築方法を紹介したり、評価する記事も多いですね。

こうした記事から新しい情報システムの必要性が理解され、そこから新たな需要が生まれたりするわけですから、IT業界にとってはなくてはならないものです。読者の皆さんはこうした情報には敏感だと思います。私もそうです。

しかし私の場合は、単に新しい情報を集めるためではありません。私は、1980年代半ばからPCとネットワークに関わっていますが、新しいデバイスやシステムを導入すると、必ずといって良いほど予想もしなかったトラブルに遭遇します。もちろんその都度対策を考え、乗り越えて来たわけですが、中には、サーバの全データを喪失するような、思い出してもぞっとする事態の一手手前まで行ったこともあります。

何度もそうした経験をしていると、新しいシステムやデバイスを見るたびに、どのような障害やトラブルが予想されるか?を考える癖がついているのです。特にその新しいシステムやデバイスと人間が関わった時に生じる新たな問題やリスクの方が気になります。

リスクがリスクを呼ぶ

こうした、新しい技術が新たなリスクを生むという現象は、社会学者であるウルリッヒ・ベッグが「リスク社会論」(1986)の中で提唱しています。そして現代の情報社会にも当てはまりますので、3つのポイントに絞ってご紹介しましょう。

■リスクを認識する手段の変化

放射能や狂牛病のように、近年のリスクは目に見えないものが多く、専門知識が無いと認識が難しくなっていま

す。同様に、IT系のリスクもその認識に専門知識が要求されます。

■リスクのグローバル化

チェルノブイリ原発事故で放出された放射能は、遠く日本にも到達しました。インターネット上のコンピュータウイルスは、あっという間に全世界に拡散します。

■リスク対応の再帰性

トヨタ・プリウスのリコールは、タイヤがロックして滑ることを防ぐABSの制御ソフトの問題だと言われています。同様にウイルスを防ぐためのアンチウイルスソフトが完全である、という保証はどこにもありません。ITがもつリスクの対応に、新たなITが必要となるという再帰性が生じています。

顧客のリスク対策をサポートしよう

中小企業では兼任や片手間のシステム管理者も多く、新しいシステムやデバイスを導入しても、そこに生じる新たなリスクを予想し、対策するまでの準備ができないことが多いように思います。また、新しいモノのほうが安全だと誤解している人もいます。

もちろん、対策には費用がかかりますから、すぐに実行できないかもしれません。しかし読者の皆さんにお願いしたいのは、そのリスクをユーザに伝えておくことと、ユーザが社内に周知するためのお手伝いをしてほしいのです。そして、適切なリスク対策を何時でも迅速に提案できるようにしておくことです。そうした顧客対応が、信頼されるベンダーの条件だと思います。

最後に2年間続いた本連載ですが、今回で一区切りとなります。お付き合いいただきありがとうございました。今後は、Twitterで私の名前を検索して、“つぶやき”を引き続きフォローしていただければと思います。【BP】





知ればお得な
最新IT用語検定!
島川言成のオモシロマジメ解説付き

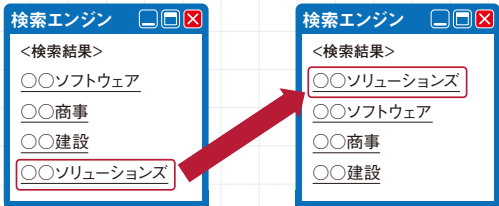
【第13限目】

コラム 知ればお得な 最新IT用語検定!

設問 01

Googleなどで表示上位を狙う技術・手法とは?

- 1 SLD (Second Level Domain)
- 2 SEO (Search Engine Optimization)
- 3 SET (Secure Electronic Transaction)
- 4 SEM (Search Engine Marketing)



設問 02

高速データ通信規格「HSDPA」を、さらに進化させた第4世代移動体通信を前提にした仕様は?

- 1 LTB (Long Term Benefaction)
- 2 LTC (Long Term Collection)
- 3 LTD (Long Term Decoration)
- 4 LTE (Long Term Evolution)

設問 03

プロジェクトマネジメントで計画を立てるときの全体作業分解図のことを?

- 1 WBT (Web Based Training)
- 2 WfM (Wired for Management)
- 3 WBC (World Baseball Classic)
- 4 WBS (Work Breakdown Structure)

設問 04

企業全体の統合的情報システムを構築し、経営の効率化を図るための手法・概念は?

- 1 ERO (Enterprise Resource Operating)
- 2 ERP (Enterprise Resource Planning)
- 3 ERQ (Enterprise Resource Quickening)
- 4 ERR (Enterprise Resource Reading)

設問 05

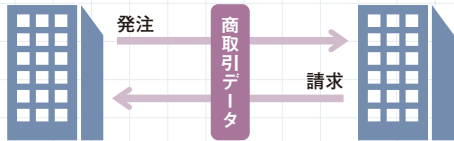
携帯電話同士で短い文字メッセージを送受信できるサービスのことを?

- 1 SMS (Short Message Service)
- 2 SIS (Short Information Service)
- 3 SOS (Short Objective Service)
- 4 SAS (Short Announcement Service)

設問 06

異なる企業間ネットワークで、商取引データを交換できるようにすることとは?

- 1 EDI (Electronic Data Interchange)
- 2 EFS (Encrypting File System)
- 3 EIA (Electronic Industries Alliance)
- 4 EFS (Electronic Filing System)



■今月のメッセージ

IT関連用語は次から次へと新しい用語が誕生しています。ある用語は仕様策定団体で決めたり、別の用語は企業が提案したり、ネット市民が何となく使っているうちに用語化したものと、実に多彩です。今回は、バラエティに溢れたIT関連用語から3文字に省略されたコトバを取り上げてみました。全問正解できた読者は、自分のIT用語感度は相当なモノだと胸を張りましょう。さらなる研鑽を積まれることも祈ります。

解説

○ページ上位がビジネスチャンスを向上させます【正解→2】
検索エンジンの検索結果ページの表示順の上位に、自分のWebサイトが表示されれば商機が上がります。そのための工夫が「SEO」です。Webサイト構築業者には、独自のSEOノウハウをサービスメニューに付加するところもあります。GoogleやBingなどの検索エンジンは、登録キーワードを、自社が開発した検索パラメーターに応じて、表示順位を決定しています。検索順位を上昇させる実験に熱心なネット通販会社もあるそうです。具体的なSEOの手法を持つ・持たないで、ネット時代に生き残れるかどうかが決まると話す識者もいます。

○進化した携帯電話の高速データ通信仕様【正解→4】
携帯電話の高速データ通信仕様の一つで、NTTドコモやソフトバンクモバイルなどが採用中の「W-CDMA」の高速データ通信規格「HSDPA」を、さらに進化させた仕様が「LTE」。下り100Mbps以上/上り50Mbps以上の高速通信の実現を目指し、W-CDMA方式の標準化団体3GPPで、LTE標準化が進行中です。広帯域化によるマルチパス発生で相互干渉増加を防ぐ「VSF-OFCDM」など、第4世代移動体通信(4G)の候補技術を採用し、3Gと同一の周波数帯、周波数帯域幅を活用することで、4Gへの円滑な移行も考えています。パケット通信が対象のようです。

○プロジェクト全体の単位分割から出発【正解→4】
プロジェクトマネジメントで計画を立てるとき、それ全体を細かい作業に分割した構成図があれば、作業の合理化に有益です。この作業分解図が「WBS」です。WBSはプロジェクト全体の単位分割から出発します。大中小と、階層的に分解したものを構造化します。成果物の細分化を終えたら、個々の部分の構成に必要な作業(複数の場合もある)を考え、個々の部分を構成する一連の作業

パッケージを抽出します。これが「WP」(ワークパッケージ)です。WBSのそれぞれのWPに担当人員を配置すれば、プロジェクトを遂行する組織図ができます。

○企業全体の経営資源を有効活用させる情報システム【正解→2】
財務・管理会計、人事、生産、調達、在庫、販売など企業全体の経営資源を有効活用することを目的に、統合的に情報システムを構築し、経営の効率化を図るための手法・概念が「ERP」です。日本語にすれば「統合業務計画」です。ERPを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアが「ERPパッケージ」です。ERPパッケージの代表的なものに、ドイツのSAP社のR/3、データベースベンダーとして有名なOracle社のOracle Applications、オランダBaan社のBAAN IVなどがあります。導入する場合、会社との適合性の評価が必須だと思います。

○電子メールの対応でキャリア間の壁を越えて【正解→1】
携帯電話同士で短い文字メッセージを送受信できるサービスが「SMS」。NTTドコモの「ショートメール」、auの「Cメール」などが有名ですね。キャリアごとに規格が違いますが、文字数は数十文字程度、相手が通信可能範囲に不在の場合は、通信可能になり次第配信してくれます。各社で規格が異なるので、SMSは同一キャリアの加入者間で送受信するものでしたが、インターネットの電子メールに対応が当然という現在、その問題もクリアされはじめています。最近ではSMSをマーケティング・ツールとして活用する業者も登場しています。

○業界を超えた標準化・オープン化も後押し【正解→1】
紙の伝票を確認する従来の方法は、伝票確認と商品確認という二度手間が必要でした。情報伝達速度を向上させ、かつ事務工数および人員の削減をしながら、販売機会を拡大させる方法が欲しいですね。そんな要望から生まれたのが「EDI」という考え方です。商取引情報を標準的書式に統一させ、企業間のデータ交換を飛躍的に向上させることが狙いです。事前に定められたEDI形式で電子化し、専用線やVANなどのネットワークを通じて送受信します。XMLなどのインターネット標準技術の普及が、業界を超えた標準化・オープン化を後押ししています。BP



I T

Trend
Watch

文:元麻布春男

25周年を迎えた一太郎シリーズ 日本語入力機能を担ったATOKの存在意義

日本人がPCを利用するうえで、なくてはならない機能の1つが、効率的な日本語処理だ。日本語で扱われる文字は、かな、漢字に加え、非漢字を合わせて数万字とも言われる。その中で一般に使われるものに限っても1万字を超える(JIS X 0213)。

その入力方式として、もっとも一般的なローマ字かな漢字変換を広く普及させた最大の功労者は、日本語ワープロソフトの一太郎シリーズであり、その日本語入力部を受け持つATOKではなかろうか。MS-DOSの普及期に現れた一太郎が、日本語入力のあり方を決めたように思う。その一太郎シリーズが、発売から25周年を迎えた。

一太郎／ATOKの功績はさまざまあるが、中でも最大のもの、それまでアプリケーションと一体化していた日本語入力機能を、OS上の標準的な追加機能としてアプリケーションから分離し、複数のアプリケーションで共通利用可能な独立したモジュールとしたことだろう。このモジュールは、現在はIME(Input Method Editor)と呼ばれることが多いが、当初は日本語フロントプロセッサ、あるいはフロントエンドプロセッサ(FEP)などと呼ばれていた。

日本語FEPが登場する前は、使うアプリケーションごとに日本語入力機能(変換辞書、キー操作等)が異なっていたのはもちろん、日本語に対応するアプリケーションは自前で日本語入力機能を実装しなければならず、このハードルの高さもあって、日本語に対応したアプリケーションそのものがあまり普及していなかった。ATOKの登場で、日本語入力機能を備えない、日本語対応アプリケーションが成立可能になったのである。

本来、こうした機能はOSの標準機能として備えられるべきもののだろうが、マイクロソフトが、自社のOSに日本語入力機能を標準装備するのは1993年にリリースされたWindows 3.1からのこと。それまではマイクロソフトからOSの供給を受けたPCメーカーが、それぞれ日本語入力機能

を用意していた。したがって、マイクロソフトのOSを使っている、PCのメーカーが違えば日本語入力のやり方も違う、という様だった。そういう意味では、一太郎が移植されている限り、ATOKを使うことがメーカーを問わず日本語入力環境を統一する現実的な解でもあったことになる。

今でも、WindowsとMacで日本語入力環境を揃えるのであれば、一番手っ取り早いのはATOKを使うことだ。またWindowsとMac以外に、ATOKはLinuxやPDA向けのOS等にも移植されている。バージョンの違いもあり、各移植版が同等の機能を持っているわけではないが、ATOKがマシンやOSの違いによる日本語入力環境のギャップを縮める有力な方法であることは間違いない。

ATOKが埋めてくれるもう1つのミジは、話し言葉と正しい日本語とのミジだ。言葉は生き物とも言われるように、言語表記は時代と共に移り変わる。それは避けられないことだが、その一方で正しい言語表現というものも厳然と存在する。友人との会話ならいざ知らず、ビジネス文書にくだけすぎた表現を用いるのは避けたいものだ。

ジャストシステムでは1992年にATOK監修委員会を設立させ、変換用例や変換辞書のあるべき姿を模索し続けている。その成果は随時ATOKにフィードバックされており、1996年にリリースされたATOK10から採用された、変換時に慣用句や仮名遣いの誤りを指摘してくれる「JUST MEDDLER」のような形で生かされている。

昨年暮れ、Googleが無償のIMEとして、「Google日本語入力」をベータリリースしたことが話題になった。Google日本語入力は、Webの世界で使われている言い回しに特化したという点で、いかにもGoogleらしいものであることは間違いない。が、そこには口語に流されてしまう危うさも潜む。25年の長きを経ても、ビジネス文書にも安心して使える日本語IMEとして、ATOKの存在意義は全く薄らいでいないと思う。BP

text × Haruo Motoazabu 【元麻布春男】

IT系雑誌やインターネットのコラムなどで広く活躍するフリーライター。
執筆歴は15年以上におよぶ。1960年生まれ。



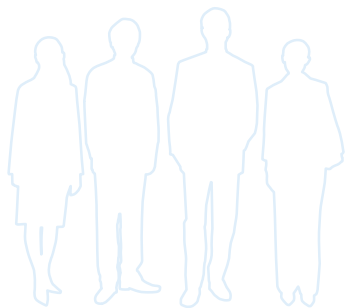
経営者とIT

いま求められるITセンスとは

文：ITコンサルタント 中村文雄

第2回

中小企業の経営に求められるIT活用



最近、業務アプリケーションシステムの利用形態が大きく変化している。

かつての業務アプリケーションは、大型コンピュータで自社用のシステムを構築していたため、これを使用できるのは大企業に限られていた。そして中小企業は、大企業の利用時間が余ったところに電算センター業務を依頼し、利用料を払って個別のアプリケーションを使わせてもらうのが一般的だった。

その後、パソコンの出現により、ワープロや表計算などのOA機器の利用が始まったり、業務用パッケージソフトが発売され、中小企業でも廉価にコンピュータ利用ができるようになった。

やがて、ネットワーク基盤の整備が進み、自社のサーバではなく共同のサーバであるクラウドシステムでのサービス提供が実現されてきている。

では、このような時代に、中小企業の経営におけるIT活用はどうしたら良いのかを考えてみよう。

IT環境の安定稼働とコスト削減を担う管理要員の育成

まず、必要なことは「管理要員」の育成である。

しかし、中小企業においては、ITのみの専任社員を用意するのはもったいない。これは本業と兼務で適性を配慮しての育成となることを申し添える。

クラウド時代では、自社内にはクライアント機器しかなくなり、管理する対象は少なく簡単になる。ただし、ネットワーク基盤やネットワーク事業者などの外部とのトラブル対応など、社内および稼働環境の統合的状況の把握や知識が必要だ。

管理要員の役割は、IT環境の安定稼働を図るとともに、ITコストの削減を狙うことである。このような企業全体の費用削減業務などに興味を持っている人材を兼務させると良いだろう。

ネットワーク基盤となるデータセンターなどのサービスは、価格競争が進み年々廉価になってきている。自社のシステム規模を把握して、適切なコストの選択を1年に一度くらいは調査してみてもどうだろうか。

活用要員は実際の業務に携わる人を起用

続いて、「活用要員」が必要である。

この分野は、以前はOA要員として、業務に非常に近いシステムを処理していた。

表計算（エクセルなど）だけでも、最近は関数命令が充実しており、細かい実践的な経営資料を十分作成できる。コンピュータ利用の原点は、実際に業務に携わる人がシステム構築するのが、一番良いのである。

したがって、活用要員に表計算でできる関数機能を教えることで、使用する人が一番欲しい情報を最適な形で手に入れられるようになる。

何もマクロ機能を使って第三者に作業をさせるような作り込みは必要ない。かえってマクロを作ってしまうと一般的なシステム同様、ブラックボックス化してしまう可能性が高いのでおすすめできない。

それよりも一緒にその仕事を行っている他の者が、ロジックを表計算の関数の使い方として理解し、仕事の中身も併せて把握できる方が、IT活用の輪を広げることになる。

最後に、中小企業のIT利用とは、すべてをクラウドやパッケージなどの業務システムで賄おうとし、IT業者の高い費用請求を受けることではない。自社に必要なデータの活用には、自社の環境を一番よく知っている、社内の隠れた逸材を大いに活用することが重要である。BP



F O C U S

今が提案のチャンス！

改正労働基準法4月1日より施行

時間外労働の法定割増賃金率が大幅にアップ

時間外労働を徹底把握するソリューション

4月より労働基準法が改正され、時間外労働の法定割増賃金率が引き上げられる。これにより企業側では、コスト削減のためにも"無駄な残業"を減らすことがより一層重要となる。無駄な残業を減らすためには、従業員の勤務状況を正しく把握することが必要だ。そこで今回は、改正労働基準法に対応するため、従業員の勤務状況の把握、ひいては人件費だけではなく全体のコスト削減を実現するソリューション提案法をご紹介します。

従業員の勤務時間の把握が重要な「改正労働基準法」

平成22年4月1日より、労働基準法の一部が改正される。今回改正されるポイントは4つ。(1)時間外労働協定の限度時間を超える時間外労働の割増賃金率を25%以上にする努力を義務化(2)月60時間を超える時間外労働に関して法定割増賃金率を25%→50%に引上げ(3)法定割増賃金率の引上げに代えて有給休暇の付与を許可(4)年5日分の有給休暇を時間単位での取得を許可。以上の4点である。特に月60時間を超える時間外労働の割増賃金率は、25%から50%へと2倍に引き上げられるため、「時間外手当」というコストは大幅にアップする。このため、従業員の

勤務状況を正しく把握して「無駄な残業」をさせないことが重要となる。

従業員の勤務時間を把握するためには正しい記録を取得することが必要だ。その記録方法は、「使用者が自ら(従業員の出勤・退勤を)現認(現場で把握)することにより確認して記録」もしくは「タイムカード、ICカード等の客観的な記録」が記録の基準となる。今回の改正においては中小企業への適用が猶予されており、3年後の2013年に改めて検討されることとなっている。猶予される中小企業は右図のとおりだ。

そこで、今回は改正労働基準法で重要視されるようになった「出・退勤時間の管理」「無駄な作業時間を減らす」ために効果的なソリューションをご紹介します。

「1分単位での客観的記録」と管理が可能なアマノの「システムタイムレコーダー」

労働行政の指導から勤務時間の記録方法として「自己申告」は基準とならない。やむを得ない場合でも、さまざまな規則が付随する。しかし、「使用者が自ら現認することにより確認して記録」するのは不可能だろう。もっとも現実的かつ効率的なのは、タイムレコーダーの導入だ。アマノ株式会社の就業情報ターミナル「AGX/ATXシリーズ」

では、ICカードや磁気カード、タイムカード、指紋認証といった多様なタイムレコーダーが用意されている。

「弊社のタイムレコーダーは、就業情報システム『TimePro-XG就業』と連携させて従業員の労務管理を行えることが特長です。勤怠管理業務の効率化や作業の標準化、全社的な勤怠管理を詳細に把握したいという企業の要望にお応えし

今回の労働基準法改正のポイント

- 「時間外労働の限度に関する基準」の見直し
労使当事者は限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金率を引上げるよう努力しなければならない

【時間外労働協定を結んだ場合の限度時間】

期間	限度時間	1年単位の変形労働時間制の場合
1週間	15時間	14時間
2週間	27時間	25時間
4週間	43時間	40時間
1カ月	45時間	42時間
2カ月	81時間	75時間
3カ月	120時間	110時間
1年間	360時間	320時間

●法定割増賃金率の引上げ

- ・月60時間を超える法定時間外労働について割増賃金を50%以上に引上げる(現行25%)
- ・引上げ分の割増賃金の代わりに有給の休暇を付与する制度(代替休暇)を設けることができる
- ・中小企業には当分の間適用が猶予される

【猶予される中小企業(どちらかの条件が当てはまれば)】

業種	資本金または出資総額	常時使用する労働者数
小売業	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他	3億円以下	300人以下

●時間単位年休

労使協定により年次有給休暇を時間単位で付与することができるようになる(年5日分が限度)

ました」とアマノ株式会社 時間情報事業本部の阿藤 壽孝氏は説明する。



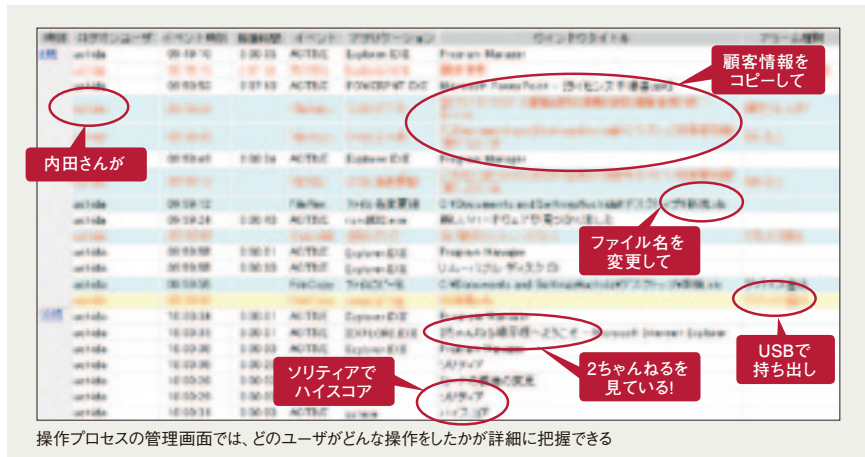
アマノのタイムレコーダー「AGX-350」。FelicaなどのICカードに対応した入室管理システムだ

各PC・ソフトウェア情報を自動収集する「LanScope Cat6」で管理負担を削減

エムオーテックス株式会社がリリースしている「LanScope Cat6」は、社内のネットワークを安全かつ適正に使用するためのネットワーク管理ソフトだ。社内のPC機器やアプリケーションのライセンス管理、各PCの操作ログやWebアクセスの記録、USBメモリなどのデバイス管理まで、あらゆる管理が可能となる。ここでは、今回の労働基準法改正において、特に有効な機能である「操作プロセス管理」と「Webアクセス監視」の2つがセールスポイントとなる。

「操作プロセス管理」では、社内のPCすべての操作を記録することが可能だ。これにより、実際の勤務時間を把握できるだけなく、勤務時間中に「PCで何をしていたか」を把握することができる。また、業務で使用するデータファイルをUSBメモリなどにコピーした場合や、メールに添付して送信した場合も記録して検知することが可能だ。

「Webアクセス監視」はオプションパッケージとしてリリースされており、各PCのWebサイト閲覧状況を記録すること



操作プロセスの管理画面では、どのユーザがどんな操作をしたかが詳細に把握できる

が可能。どのPCが、どういったWebサイトにアクセスしていたのかを記録できる。「LanScope Cat6」の「エージェントモジュール」を各PCにインストールしておくことにより、社外へ持ち出したり、別のネットワークを経由してアクセスしたノートPCなどの記録も取ることができる。

この2つの機能を使えば、従業員の勤務時間だけでなく勤務内容まで管理し、業務の効率化を図ることができる。エムオーテックス株式会社 Sales Action営業推進部の池田 淳氏は、「『LanScope Cat6』の操作プロセス

管理により、PCで同じ作業をするのに、営業アシスタントによっては10分で終わる人と、30分かかる人がいることがわかります。効率的な作業方法を共有するためにスキルアップ勉強会を実施し、営業アシスタント全員の残業時間を短縮できたという事例もあるんですよ」と語る。

このように、タイムレコーダーやネットワーク監視ソフトの導入により、改正労働基準法に対応し、無駄をなくすることが可能となる。ご提案にあたっては、大塚商会の営業担当までご相談ください。BP

利用するだけで勤務時間や勤務内容が記録されるマネジメント・ウェア「LanScope Eco3」

エムオーテックス株式会社のマネジメント・ウェア「LanScope Eco3」でも、従業員の勤務時間やPCの操作ログが取得できる。本来はグループウェア機能を中心とした、業務の効率化を図るソフトだ。タイムカード機能では、「Eco」にログインした時点で自動打刻され「出社」となり、他の社員の出社状況を全員が把握できる。ログ機能では、1週間の勤務の成果を、各ソフトの操作時間、メールの宛先、作成ファイルごとに自動

集計し、まとめて表示してくれるため、管理者は手軽に勤務内容を把握できる。このようなログ取得ツールの導入にあたって池田氏は、「まだまだログ取得ツールを従業員にだまって導入する企業が多いですが、告知し、意図を明確に伝えることで従業員の皆様の意識が大きく変わり、業務効率向上やコスト削減につながります」と説明する。こういったアドバイスをセールストークの一つに加えてみてはいかがだろうか。

週報画面では、各ソフトの操作時間やメールの宛先、作成したファイルなどをまとめて確認できる。残業が多い従業員に対して、こういった週報から適切な勤務時間へ導くためのアドバイスも行えるだろう

